

Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) の概要

- ネットゼロへの移行を目的に設立された銀行、保険、アセットオーナー、運用機関等のイニシアティブの連合体
- 2021年4月、Mark Carney氏（前イングランド銀行総裁、国連気候変動問題担当特使）が設立を表明
- 2021年11月、イギリス・グラスゴーで開催されたCOP26において正式に発足
- 世界45ヶ国の500社を超える金融機関が加盟、資産規模は約130兆USドル

GFANZの体制

議長： Mark Carney（前イングランド銀行総裁、国連気候変動問題担当特使）
Michael Bloomberg（ブルームバーグ創業者、TCFD議長）
副議長： Mary Schapiro（TCFD事務局長、元SEC委員長）

GFANZはUNFCCCが展開する“Race to Zero*”と連携。GFANZメンバーは“Race to Zero”基準を遵守する。

*世界中の企業や自治体、投資家、大学などの「非政府アクター」に、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを約束し、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際キャンペーン

“Race to Zero”基準

2050年までに、スコープ3を含む全排出量のネットゼロを達成するため、科学的根拠に基づくガイドラインを活用する
今後10年間で排出量を50%前後削減する2030年の中間目標（2030 interim target）を設定する
ネットゼロに向けた移行戦略を策定し、公表する
目標達成に向けた進捗を透明性のある形で毎年開示する
オフセットを活用する場合は、厳格な規制を適用する

GFANZのメンバーシップ構成

GFANZを構成する7つの金融イニシアティブ

Net Zero Banking Alliance (NZBA)
日本企業：5社

Net Zero Asset Owner Alliance (NZAOA) 日本企業：5社

Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI)

Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA)

Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM) 日本企業：13社

Net Zero Insurance Alliance (NZIA) 日本企業：3社

Paris Aligned Investment Initiative (PAII) *

*パリ協定に整合したポートフォリオ構築を支援する投資家のイニシアチブ

金融イニシアティブに加盟している日本企業（2022年8月時点）

NZBA	三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、野村HD、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラストHD
NZAM	アセットマネジメントOne、三菱UFJ国際投信、三菱UFJ信託銀行、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)、MU投資顧問、日興アセットマネジメント、ニッセイアセットマネジメント、野村アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、大和アセットマネジメント、SOMPOアセットマネジメント、三井住友DSアセットマネジメント、東京海上アセットマネジメント
NZAOA	第一生命、明治安田生命、日本生命、住友生命、SOMPOホールディングス
NZIA	MS&ADインシュアランスグループ、SOMPOホールディングス、東京海上HD

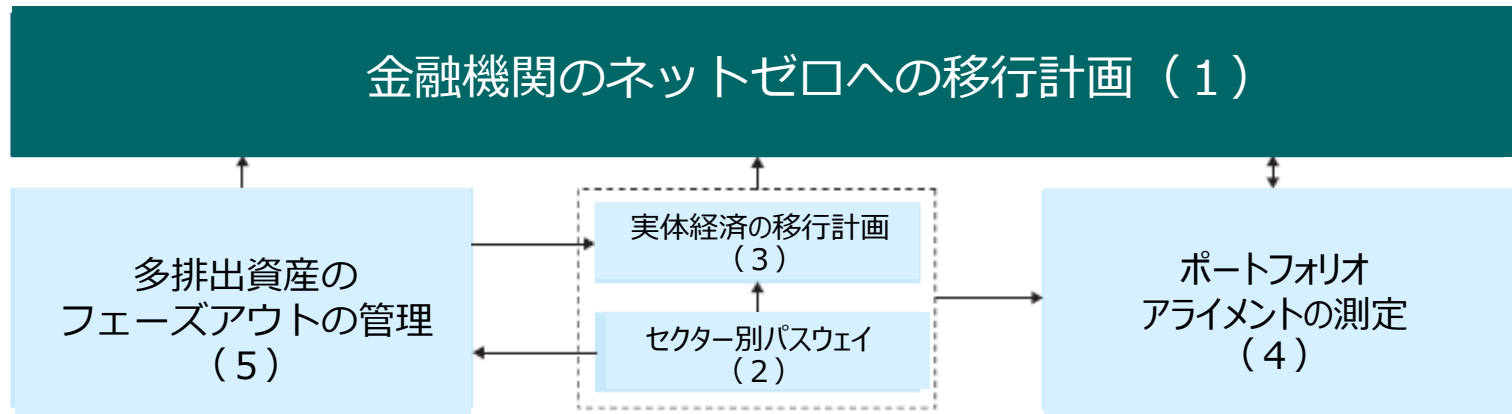
ネットゼロへのトランジションファイナンスに関するレポートの公表

- GFANZは、2022年6月、**金融機関のネットゼロ移行計画に関する提言とガイダンスをはじめとする5つのレポートを公表**
- 金融機関がネットゼロ戦略を開発・実行する際に**任意に利用**することを想定

2022年6月にGFANZが公表したレポート

1. 金融機関のネットゼロへのトランジションファイナンスに関する提言及びガイダンス
2. 金融機関向けセクター別パスウェイの使用に関するガイダンス
3. 実体経済の移行計画に対する金融機関の期待に関するレポート
4. ポートフォリオ・アライメント測定に関するコンセプトノート2022
⇒更に、2022年8月、ポートフォリオ・アライメント測定に関するレポート案を公表
5. 多排出資産のフェーズアウトに関するレポート

GFANZのトランジション計画に関するワークストリーム（WS）の相関関係
(括弧内の数字は各WSが公表した上記レポートの番号)

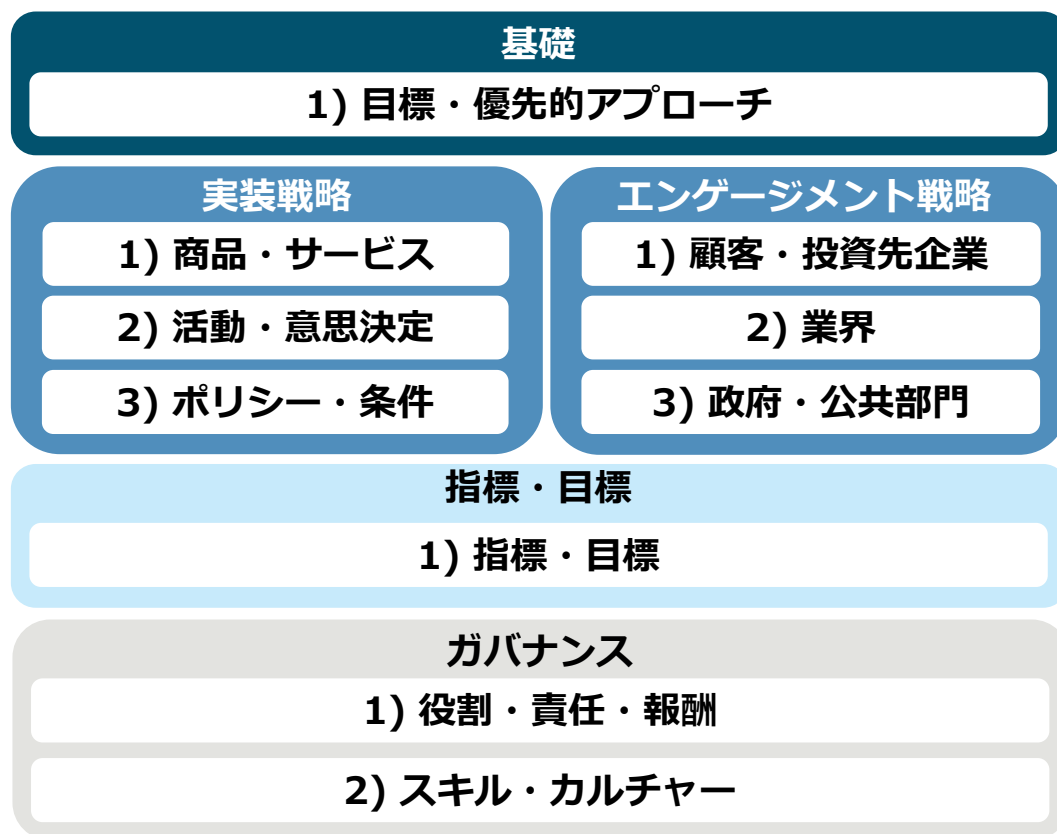


5つのボックスはワークストリーム（WS）を意味する。矢印は、WS同士の参照やインプットの関係を示す。

1-1 金融機関のネットゼロへのトランジションファイナンスに関する提言

- 金融機関のネットゼロ移行計画における、5個のテーマ（基礎、実装戦略、エンゲージメント戦略、指標・目標、ガバナンス）と、10個のコンポーネントを提案
- コンサルテーションを経て、2022年秋に最終化予定

金融機関のネットゼロ移行計画フレームワーク



→ 各項目の詳細な内容は次ページ参照

1-2 金融機関のネットゼロへのトランジションファイナンスに関する提言

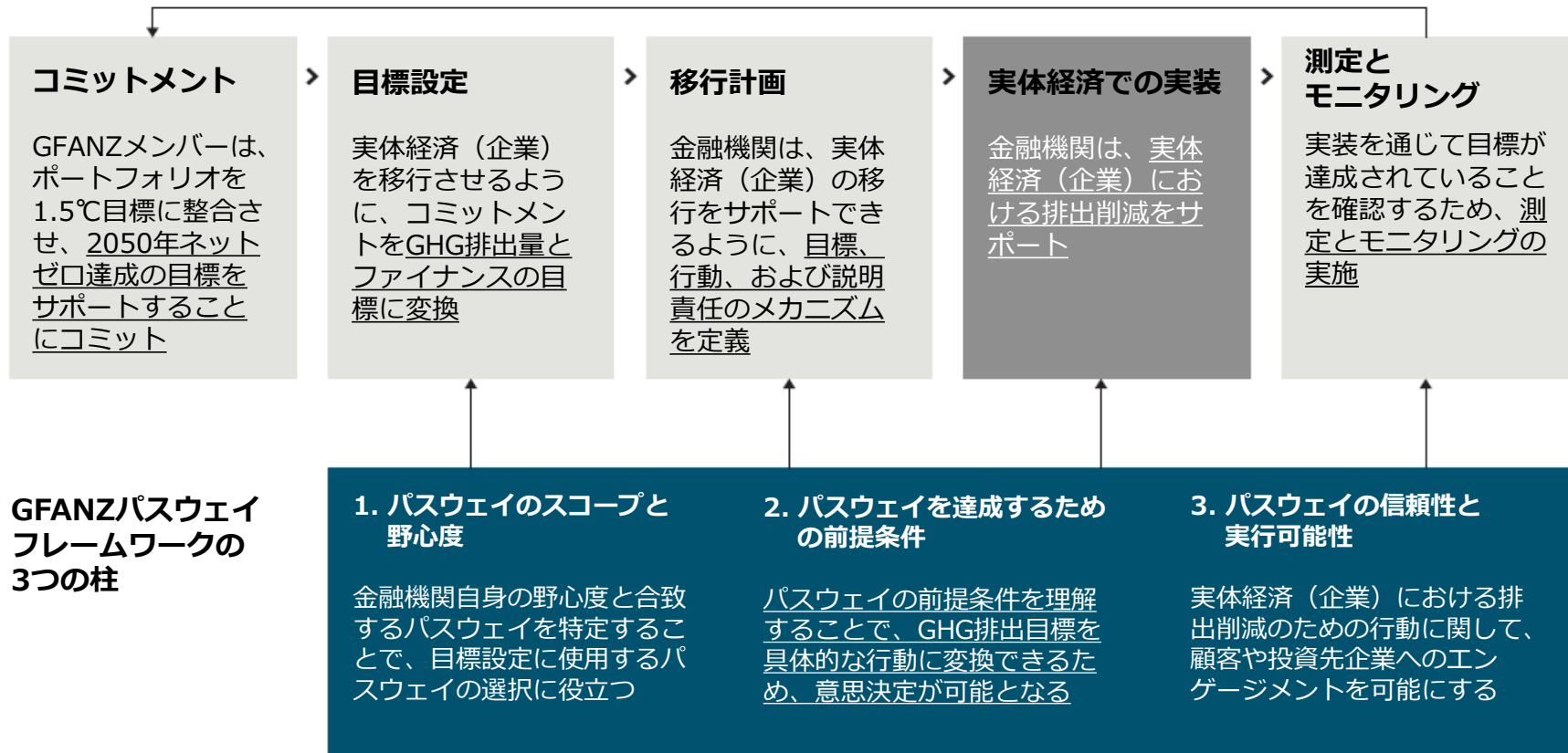
■ ネットゼロ移行計画フレームワークは、5個のテーマと10個のコンポーネントで構成

	コンポーネント	提言
基礎	1) 目標・優先的アプローチ	測定可能な目標、マイルストーン、タイムラインを用いて、2050年までにネットゼロを達成する組織目標を定義。ファイナンスする気候ソリューション、ネットゼロに整合する顧客と投資先企業を探すことによる脱炭素化、顧客と投資先企業のネットゼロへの整合のサポート、管理されたフェーズアウトプロジェクトのサポートを考慮し、ネットゼロへの移行アクションの優先的アプローチを特定。
実装戦略	1) 商品・サービス	新規及び既存の商品/サービスを1.5℃のネットゼロのパスウェイに整合させ、実体経済におけるネットゼロへの移行を加速・拡大。移行関連の教育と助言を提供。金融機関のネットゼロ移行戦略に従ってポートフォリオの脱炭素化をサポート。
	2) 活動・意思決定	金融機関のネットゼロ目標と優先的アプローチをコア評価と意思決定のツール/プロセスに組み込み、ネットゼロの取り組みをサポート。トップダウン/監督構造とボトムアップのツール/アクションの両方に適用。
	3) ポリシー・条件	石炭、石油、ガス、森林破壊などの優先セクター/活動に関するポリシーと条件を確立・適用。その他の多排出または気候に有害なセクター/活動で、貸付/投資/引受のポートフォリオに含まれる活動も含んだビジネスバウンダリーを、金融機関のネットゼロ目標と優先的アプローチに従って定義。
エンゲージメント戦略	1) 顧客・投資先企業	積極的・建設的に顧客と投資先企業にフィードバックとサポートを提供し、ネットゼロに整合した移行戦略/計画/進捗を促進。エンゲージメントが効果的でない場合のエスカレーションフレームワークも確立。
	2) 業界	同業他社と積極的に関わり、a) 必要に応じて移行の専門知識を交換し、共通の課題に共同で取り組む。b) 顧客や政府などの外部の利害関係者に対して、金融セクターの見解をまとめて提示。
	3) 政府・公共部門	直接的/間接的なロビー活動と公共部門へのエンゲージメントにより、政策が、ネットゼロへの迅速かつ秩序ある移行をサポートまたは可能にし、金融機関のネットゼロのコミットメントに矛盾しないことを確保。投資先企業のロビー活動とアドボカシーの取り組みをレビューし、エンゲージメントにより金融機関独自のネットゼロ目標との整合性を推奨する。気候ソリューションへの民間投資を呼び込むために、政府やその他の主要な利害関係者とグリーン投資計画とポリシーについて協議。
指標・目標	1) 指標・目標	ネットゼロ戦略と優先的アプローチをサポートする主要な指標に対する目標を設定。これには、気候ソリューションのサポートと拡張、エンゲージメント、社内実装（internal implementation）、投融資先のGHG排出量、および必要に応じて管理されたフェーズアウトプロジェクトの目標が含まれる。様々な指標をモニタリングし、ネットゼロ移行計画に対する進捗状況を評価。
ガバナンス	1) 役割・責任・報酬	取締役会と経営陣の役割を定義して、ネットゼロ目標に対するオーナーシップ/監督/責任を付与。設計と実行の両方のすべての側面に、適切な個人とチームを割り当て。移行計画を定期的にレビューし、重要な更新/進展が統合されていること、経過修正の機会として課題がレビューされていること、および実行リスクが管理されていることを確保。
	2) スキル・カルチャー	計画を設計/実行/監督するチームと個人にトレーニングと能力開発のサポートを提供し、それぞれの役割を実行するのに十分なスキルと知識の取得を支援（取締役会および経営陣レベルを含む）。変革管理プログラムを実行し、オープンなコミュニケーションを促進し、ネットゼロ移行計画を組織の文化と慣行に組み込む。

2 金融機関向けセクター別パスウェイの使用に関するガイダンス

- セクター別パスウェイは金融機関がネットゼロ達成を進める移行プロセスの各段階で使用可能
- GFANZは、セクター別パスウェイの内容の理解・比較に役立つGFANZパスウェイフレームワークを開発

金融機関の移行プロセス



■ 金融機関の戦略/計画のステップ ■ 実体経済（企業）のトランジション

3 実体経済の移行計画に対する金融機関の期待に関するレポート

- 実体経済（企業）における気候戦略や移行計画の策定に資する既存のフレームワークの要素を整理した一覧の案を提示
- 2022年秋、金融機関が企業の移行計画に期待する内容をまとめたガイダンスを公表予定
- ガイダンスでは、新しいフレームワークを構築するのではなく、既存の基準やフレームワークの拡張と連携の促進を意図

開示関連の移行計画の要素の一覧（案）

THEME	COMPONENT	KEY ELEMENT	DISCLOSURE & DATA COLLECTION			TARGET-SETTING & VALIDATION		ASSESSMENT TOOLS		
			TCFD	CDP	ISSB	SBTI	TPI-CP	ACT	CA 100+	TPI-MQ
Foundations	Objectives and priorities	• Objectives and over-arching strategy								
		• Just transition								
Implementation strategy	Activities and decision making	• Business planning and operations								
		• Financial planning								
		• Sensitivity analysis								
	Policies and conditions	• Transition-related policies								
		• Nature-based impact								
Engagement strategy	Products and services	• Products and services								
	Value chain	• Engagement with clients/ customers and suppliers								
	Industry	• Engagement with industry peers								
	Government and public sector	• Engagement with government and public sector								
Metrics and targets	Metrics and targets	• GHG metrics								
		• Sectoral pathways								

4-1 ポートフォリオ・アライメント測定に関するレポート

- 2022年6月、ポートフォリオ・アライメント指標の開発と使用に向けたコンセプトを示したレポートを公表
- 2022年8月、ポートフォリオ・アライメント測定に関するレポート案を公表、コンサルテーションを開始
- ポートフォリオ・アライメント・チーム（PAT）の2020年・2021年のレポートに基づき、ポートフォリオ・アライメント測定・指標の活用（adoption）、改善（enhancement）、集約（convergence）を推進

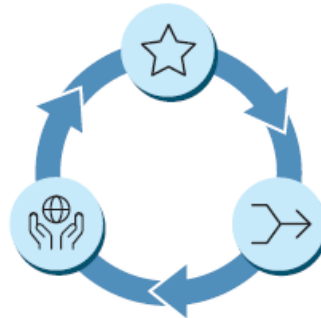
ポートフォリオ・アライメント測定に関するGFANZの取組み

改善（Enhancement）

実社会で得られた教訓を反映し、ポートフォリオ・アライメントの推奨事項を拡張することにより、PAT手法の機能改善を図る。

活用（Adoption）

ポートフォリオ・アライメント指標の開発、実施、利用上の課題への対処を通じて活用を促す。



集約（Convergence）

共通性が見え始めた手法の傾向や判断ポイントにフォーカスすることで、ポートフォリオ・アライメント手法のベストプラクティスの集約を推進する。

ポートフォリオ・アライメントに際して使用される指標の種類

Binary target measurement: ネットゼロに整合した排出削減目標を掲げる投資先企業の割合を示す

Benchmark divergence: 1.5℃シナリオパスウェイに基づくベンチマークからの乖離によって測定する

Implied Temperature Rise (ITR): ベンチマークに対する整合/不整合の評価を科学的根拠に基づく気温上昇スコアに変換して表示する

Maturity scale alignment: ネットゼロ目標への整合度合いによって投資先企業を分類する

*IIGCCによるmaturity scale alignmentでは、10項目の基準（野心度、目標、排出実績、開示、脱炭素戦略、エンゲージメント、公正な移行等）を考慮し、ネットゼロ目標に向けた進展度合いに応じて ①ネットゼロ達成（net zero）、②ネットゼロパスウェイに整合済み（aligned）、③ネットゼロパスウェイへの整合に向けて取り組んでいる（aligning）、④整合にコミットしている（committed to aligning）、⑤不整合（not aligned）に分類している。

4-2 ポートフォリオ・アライメント測定の改善

- PATのレポートに基づき、ポートフォリオ・アライメントを測定するための主要な設計判断（Key Design Judgements）を「3のステップ」と「9の判断事項」で整理、本レポート案では追加的なガイダンス案を提示

ステップ	判断	追加ガイダンス案
ステップ1 シナリオに基づく炭素予算をベンチマークに変換	判断1 ：どのようなベンチマークを構築すべきか？	<ul style="list-style-type: none"> 追加的なガイダンス案なし
	判断2 ：ベンチマークシナリオはどう選択されるべきか？	<ul style="list-style-type: none"> 追加的なガイダンス案なし
	判断3 ：絶対量と原単位のどちらを使うべきか？	<ul style="list-style-type: none"> （石油・ガスセクターの測定単位の選択については、コンサルテーションの結果を受けて、ガイダンスを作成予定）
ステップ2 企業レベルのアライメントを評価	判断4 ：どのような範囲（スコープ）の排出を含めるべきか？	<ul style="list-style-type: none"> セクターのマテリアリティ評価はSBTiの基準に沿うことを推奨 スコープ3排出量が重要である場合、スコープ3排出量を優先的に検討すべきである スコープ3排出量の推定は、PCAFの提言と同様にボトムアップ方式を優先すべきである
	判断5 ：排出量ベースラインはどのように定量化されるべきか？	<ul style="list-style-type: none"> 追加的なガイダンス案なし
	判断6 ：将来予想される排出量をどのように推定すべきか？	<ul style="list-style-type: none"> バックワードルッキングなデータ（過去の排出量）とフォワードルッキングなアプローチ（排出削減目標）を組み合わせ、企業のアライメントを評価すべきである 排出削減目標の達成可能性を反映する信頼性評価に基づき最終的なスコアを算出する
ステップ3 ポートフォリオレベルのアライメントを評価	判断7 ：アライメントはどう測定されるべきか？	<ul style="list-style-type: none"> ある時点での測定ではなく、残存炭素予算を反映できる累積排出量ベースで測定すべきである 短期・中期（2030年）の時間軸で算出し、長期（2050年）の時間軸で補正すべきである
	判断8 ：アライメントはどのような指標で表すべきか？	<ul style="list-style-type: none"> 個別の使用場面に応じてポートフォリオ・アライメント指標の選択を調整することを推奨 指標の選択では使用段階（意思決定またはコミュニケーション）を考慮すべきである
	判断9 ：企業レベルの指標をどのようにポートフォリオレベルのスコアに集約するのか？	<ul style="list-style-type: none"> 追加的なガイダンス案なし

5-1 多排出資産のフェーズアウトに関するレポート

- ネットゼロ達成と整合することにコミットしながら多排出資産を運営・ファイナンスするアプローチ「管理されたフェーズアウト（Managed Phaseout）」を提案
- 本アプローチ確立に向けた途中段階の検討内容として、「管理されたフェーズアウト」アプローチの4つの効果と「管理されたフェーズアウト」に適した資産を識別するためのフレームワーク案を提示

「管理されたフェーズアウト」アプローチの4つの効果

- ・ 座礁資産となるリスクを理解・評価することで、**秩序だった移行を進めることができる**
- ・ 多排出企業が信頼性の高い移行計画を立てることで、**金融面で疎外されず**、より幅広いファイナンスにアクセス可能となる
- ・ **多排出セクター企業へのエンゲージメントを継続**し、移行に向けた企業活動を支援していくことができる
- ・ 政府や地域コミュニティ等の**幅広い利害関係者を引き込み**、公正な移行や重要なサービス継続の検討を進めることができる

「管理されたフェーズアウト」アプローチに適した資産識別のフレームワーク案

質問	考慮すべき内容
資産のフェーズアウトの必要性	考慮する事項の例 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産は多排出セクターに属しているか ・ 改修等により脱炭素化する投資の余地があるか ・ 資産はセクター内でどのように位置付けられているか（代替製品/サービスと比較したGHG排出原単位、導入予定/期待される技術、コストなど） ・ 資産の寿命（操業可能な年数を考慮すると、比較的新しい資産では早期廃止の計画が必要になる場合がある）
資産を廃止/段階的に廃止する期間の程度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産の通常の耐用年数/操業期間 ・ ネットゼロ/1.5℃目標に沿ったセクター別パスウェイによって示される資産廃止のタイムフレーム
関心を持つ他の利害関係者の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該資産の幅広い利害関係者の利益への影響 ・ ファイナンスによるサポートや公正な移行に関する影響（雇用、サービスの継続性など）

5-2 多排出資産のフェーズアウトに関するレポート

■ 「管理されたフェーズアウト」アプローチを確立するための9つのアクションを提示

「管理されたフェーズアウト」アプローチの確立に向けたアクション

A 信頼性とインセンティブ	<ol style="list-style-type: none"> 1 「管理されたフェーズアウト」アプローチに期待される内容の理解 2 金融機関および企業向けの移行計画ガイダンスおよびパスウェイ開発への「管理されたフェーズアウト」の組込 3 GHG排出削減をサポートする「管理されたフェーズアウト」特有の指標と目標の確立
B 資金調達	<ol style="list-style-type: none"> 4 資金調達メカニズムに関するガイダンスの開発 5 既存の資金調達メカニズムの革新
C 資産の識別	<ol style="list-style-type: none"> 6 「管理されたフェーズアウト」に適した資産識別フレームワークの開発 7 「管理されたフェーズアウト」に適した資産識別ツールの開発サポート
D インパクトの大きいプロジェクトの実施	<ol style="list-style-type: none"> 8 「管理されたフェーズアウト」の国のプラットフォームへの組込、民間資金の動員、新興市場と発展途上国の気候目標に関する支援 9 経済全体の脱炭素化の一環として、「管理されたフェーズアウト」をサポートできる公共政策における行動の提示

出所 : GFANZ (2022) Managed Phaseout of High-emitting Assets Report